

令和8年度「経営課題アンケート調査」

当所の事業運営に際しましては、日頃よりご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、青森商工会議所では、企業を取り巻く経済環境が変化する中、会員企業が抱える経営上の課題等を把握し、会員の皆さまの声を国や県等にお届けするとともに、今後の会議所活動に活かすため、標記調査を実施しております。

つきましては、調査票ご記入後のうえ、お手数でも10月23日（金）までに、回答フォームもしくはFAX（017-775-3567）にてご回答くださいますようお願い申し上げます。

●回答フォーム URL

<https://forms.gle/5UPJFTJG8B33AuZf8>

●回答フォーム

二次元コード →

**【ご回答にあたってのお願い、調査対象等】**

- ・調査票は全部で5ページございます。ご回答はこのまま5枚をFAXでお送りください。また、二次元コードを利用したGoogleフォームからのご回答いただけます。
 - ・本調査は、集計・分析結果のみを公表し、その他目的外の使用はいたしません。
 - ・本調査の対象は、議員事業所、部会幹事、小規模企業（マル経利用者）、特定商工業者、青年部・女性会会員等です。
 - ・調査票は、重複して送付される場合もございますが、ご回答は1通のみお願いいたします。
- ※調査内容は中小・小規模企業の経営課題が主ですので、大手企業・金融機関等につきましてはご回答の必要はございません。

問1. 貴社の業種について

【※該当する項目に○を付してください】

- (1)製造 (2)建設 (3)卸売 (4)小売 (5)飲食 (6)運輸 (7)情報通信
(8)金融保険・不動産 (9)宿泊 (10)サービス (11)健康福祉 (12)その他()

問2. 従業員数について

- (1)0～5人以下 (2)6～10人以下 (3)11～20人以下 (4)21～50人以下 (5)51人～

問3. 今年度の売上見通し(2026年4月～2027年3月)と昨年度(2025年4月～2026年3月)との比較について

(※法人は決算期ではなく上記期間の売上比較、個人は1月～12月期の売上比較でご記入ください)

- (1)増加する・・・(割合：①1割未満、②1割以上2割未満 ③2割以上3割未満、④3割以上4割未満
⑤4割以上5割未満 ⑥5割以上)
(2)不変
(3)減少する・・・(割合：①1割未満、②1割以上2割未満 ③2割以上3割未満、④3割以上4割未満
⑤4割以上5割未満 ⑥5割以上)

問4. 今年度の経常利益(見通し)と2025年度との比較について(※個人事業所は、所得金額でご記入ください)

- (1)増加する (2)不変 (3)減少する

問5. 現在、貴社が直面している経営上の課題について(複数回答可)

- (1)売上不振 (2)事業資金調達 (3)人件費の増加 (4)原材料・仕入価格の高騰 (5)電気料金の値上げ
(6)燃料価格の高騰 (7)事業承継 (8)人材の不足 (9)人材の育成 (10)新技術・商品開発
(11)価格競争の激化 (12)働き方改革 (13)ICT化・DX化・AI活用 (14)価格転嫁 (15)金利上昇
(16)消費低迷 (17)その他()

問6. 直面する経営上の課題に対し、貴社における対策について(複数回答可)

- (1)新規取引の開拓 (2)新商品開発・新分野進出 (3)国・県等の金融支援制度の活用
(4)既存借入の条件変更 (5)求人活動の実施 (6)人材の育成 (7)在庫調整の実施 (8)経費の削減
(9)働き方改革への対応 (10)情報の収集 (11)補助金の活用 (12)DX・AIの活用 (13)価格転嫁
(14)省力化・生産性向上 (15)設備投資・設備更新 (16)特に対策は講じていない
(17)その他()

問 7. 「人手不足」について

正規社員についてお聞きます。

(1) 人手不足の状況について

①非常に不足 ②やや不足 ③充足 ④やや過剰 ⑤非常に過剰

(2) (1)において①・②と回答した方はお答えください。どのような人材が不足していますか。(複数回答可)

①管理的人材 ②研究的人材 ③専門的・技術的人材(医療・福祉(介護)・建設等) ④販売・営業の人材
⑤事務的人材 ⑥繁忙期等の一時的な人材(季節雇用者等) ⑦その他()

非正規社員についてお聞きます。

(3) 人手不足の状況について

①非常に不足 ②やや不足 ③充足 ④やや過剰 ⑤非常に過剰

(4) (3)において①・②と回答した方はお答えください。どのような人材が不足していますか。(複数回答可)

①管理的人材 ②研究的人材 ③専門的・技術的人材(医療・福祉(介護)・建設等) ④販売・営業の人材
⑤事務的人材 ⑥繁忙期等の一時的な人材(季節雇用者等) ⑦その他()

(5) 正規社員・非正規社員共に人手不足によってどのような影響が生じていますか。(複数選択可)

①受注・販売機会の損失 ②営業時間・営業日の縮小 ③従業員の負担増 ④残業増加
⑤事業拡大・新規出店の断念 ⑥商品・サービスの縮小 ⑦外注費増加 ⑧特に影響なし
⑨その他()

(6) 正規社員・非正規社員共に人手不足への対応として実施・検討していることはありますか。(複数選択可)

①賃金・賞与の引上げ ②福利厚生・処遇の改善 ③勤務時間・休日等の労働条件の改善
④高齢者の採用・継続雇用 ⑤外国人材の採用・活用 ⑥パート・短時間勤務など多様な勤務形態の導入
⑦未経験者の活用・育成 ⑧業務の外注 ⑨設備導入による省力化・自動化
⑩DX・AI等による業務効率化 ⑪業務内容・営業時間等の見直し ⑫特に対応していない
⑬その他()

(7) 人手不足について感じていることをご自由にお書きください。

(例) 人手不足に対する取組内容や課題、要望など

問 8. 外国人材の活用について

(1) 貴社における外国人材の活用状況や興味度について教えてください。

①既に雇用している ②今後、雇用する予定がある(または採用活動中)
③現在は雇用していないが、興味・関心がある
④関心はあるが、具体的にどうすればよいかわからない
⑤検討したが、採用・活用には至らなかった ⑥必要性を感じない(雇用する予定はない)

(2) 外国人材を活用する(または検討する)にあたって、ハードル(障壁)と感じる点は何ですか。(複数回答可)

①日本語能力・コミュニケーションへの不安 ②在留資格(ビザ)等の複雑な事務手続き
③採用コストや賃金、住居確保などの費用負担 ④異文化・生活習慣の違いへの対応
⑤社内の受入れ体制(指導担当者の不在、教育マニュアル等)の未整備
⑥活用できる職種・業務が自社にない ⑦離職・失踪などのリスク
⑧その他()

(3) 外国人材の活用に向けて、行政や商工会議所にどのような支援を求めますか。(複数回答可)

①制度(特定技能等)や受入れ手順に関する情報提供・セミナー
②具体的な人材の紹介・マッチング支援 ③採用経費や教育、住居確保等に対する助成・補助制度
④雇用契約や労務管理、トラブル時の専門家相談 ⑤地域住民や既存従業員との交流・共生支援
⑥外国人向け日本語教育・研修の実施
⑦その他()

(4) 青森県が令和7年10月より「外国人雇用サポートデスク」を開設し、外国人材の雇用に関心のある県内事業者及び関連団体等に向けた外国人材の雇用に関する手続きや受入態勢の整備に関する相談対応を行っていることを知っていますか。

- ①知っているが利用したことがある ②知っているが利用したことがない ③知らない
(5) 外国人材の活用について感じていることをご自由にお書きください。

問 9. デジタル化・生成 AI 等の活用について

- (1) 貴社におけるデジタル化や生成 AI (ChatGPT 等) の活用・検討状況について教えてください。
- ①既に日常的に活用している ②一部で試験的に活用している ③導入を具体的に検討している
④関心はあるが、自社での使い道がイメージできない ⑤必要性を感じない(活用する予定はない)
- (2) AI 等を活用するにあたり、ハードル(障壁)となっている点は何ですか。(複数回答可)
- ①導入にかかる費用(初期コスト、月額利用料) ②操作できる人材の不足、専門知識の欠如
③セキュリティや機密情報漏洩への不安 ④費用に見合う効果(売上増、コスト削減)が出るか不明
⑤従業員の理解不足や、従来のやり方を変えることへの抵抗感
⑥地方の中小企業が使えるような具体的な事例を知らない
⑦その他()
- (3) どのような支援や情報があれば、経営に「AI を活用したい」と思いますか。(複数回答可)
- ①実際に成果が出た「同業種・同規模」の企業の成功事例紹介
②専門家による「自社の業務に合わせた」個別導入アドバイス
③導入費用に対する助成金・補助金 ④経営者や従業員向けの初心者向け実践ワークショップ
⑤複雑な設定が不要な、使い勝手の良いツールの情報提供
⑥その他()
- (4) AI を「どのような業務」に活用したい(または活用してみたい)と考えますか。(複数回答可)
- ①経営計画・事業計画策定 ②文書作成、メール返信、資料作成の効率化
③売上予測や需要予測、在庫管理の最適化 ④顧客からの問い合わせ対応(チャットボット等)
⑤商品の紹介文作成や、SNS・広告等のマーケティング ⑥スケジュール管理、アポイント調整等秘書業務
⑦議事録作成や翻訳、専門情報の要約 ⑧画像生成や動画編集による販促活動
⑨その他()
- (5) デジタル化・生成 AI の活用について感じていることをご自由にお書きください。

問 10. 中東情勢等地政学的リスクの上昇・長期化および物価高騰の影響について

- (1) 中東・東欧情勢の緊迫化やそれに伴う物価・エネルギー価格の高騰により、貴社の経営にどの程度影響が出ていますか。
- ①非常に大きな影響がある ②やや影響がある ③影響はほとんどない ④影響があるか判断できない
- (2) (1)で①・②と回答した方にお聞きします。具体的にどのような点に苦慮していますか。(複数回答可)
- ①電気・ガス料金などのエネルギーコストの上昇 ②ガソリン・軽油などの燃料費の上昇
③重油・灯油などの燃料費の上昇 ④原材料・仕入価格の上昇
⑤原材料・資材の調達困難、納期遅延、在庫不足
⑥物流コスト(運賃等)の上昇、および海外物流の停滞 ⑦為替変動(円安)による輸入コストの増大
⑧物流の遅延や停滞(サプライチェーンの混乱) ⑨消費者の購買意欲減退による売上の減少
⑩その他()
- (3) これらの影響に対し、現在実施または検討している対策は何ですか。(複数回答可)
- ①販売価格への転嫁(商品・サービスの値上げ) ②徹底した経費削減・固定費の見直し
③仕入先・調達ルートの変更や多様化 ④代替原材料・代替品の活用 ⑤節電や省エネ設備の導入
⑥商品・サービス内容の見直し(小容量化、高付加価値化等) ⑦公的支援(補助金・助成金・融資)の活用
⑧特に対策を講じていない ⑨その他()

(4) 中東情勢等地政学的リスクの上昇・長期化及び物価の高騰について感じていることをご自由にお書きください。

[]

問 11. 「価格転嫁」について

(1) ビジネス形態について

- ①B to B (企業対企業) ②B to C (企業対一般消費者) ③B to B と B to C 両方
④その他()

(2) 販売先との価格交渉の協議について

- ①販売先に交渉を申し出た結果、価格交渉が行われた
②販売先に交渉を申し出たが、価格交渉が行われなかった ③今後、販売先へ交渉をする予定
④価格交渉はしていない ⑤価格交渉は不要と判断した ⑥その他()

(3) 販売先に対する価格転嫁の状況について

- ①価格転嫁できている(一部のみの価格転嫁を含む)
②B to C のビジネス形態なので、景況を踏まえ値上げ等を実行した
③今後価格転嫁する予定 ④価格転嫁できていない ⑤価格転嫁は不要と判断した

(4) 価格転嫁率について(例)50%であれば、コスト100円上昇に対する売価への反映価格が50円になります

- ①0% ②1%～24% ③25%～49% ④50% ⑤51%～74% ⑥75%～99% ⑦100%

(5) 価格転嫁(価格交渉を含む)について感じていることをご自由にお書きください。

(例) 価格交渉や価格転嫁が思うようにできていない理由や要望など

[]

問 12. 従業員の賃金について

(1) 直近1年間に従業員の賃上げを実施しましたか。(単一回答)

- ①実施した ②実施予定 ③検討中 ④予定なし

(2) (1)において①・②・③と回答した方はお答えください。実施理由は何ですか。(複数回答可)

- ①最低賃金への対応 ②人材確保・定着 ③物価上昇への対応 ④業績改善
⑤最低賃金引上げ等に伴う賃金体系全体の見直し ⑥その他()

(3) (1)において①・②・③と回答した方はお答えください

賃上げの原資をどのように確保していますか、また確保する予定ですか。(複数回答可)

- ①価格転嫁 ②売上増加 ③生産性向上 ④経費削減 ⑤利益を削って対応 ⑥内部留保の取り崩し
⑦その他()

(4) 最低賃金の引き上げに関して貴社が感じていることをご自由にお書きください。

[]

問 13. 今後、国・県・市へ期待する施策や、行政等へのご意見・ご要望がございましたらご記入ください。

[]

問 14. 当所が今後、より一層強化すべき支援・事業は何ですか。(3つまで回答可)

- (1)経営安定・資金調達支援 (2)人材確保・育成、雇用対策 (3)経営力向上・経営戦略策定支援
(4)ICT化・DX化支援 (5)販路開拓・マーケティング支援 (6)新分野進出・経営革新支援
(7)事業承継支援 (8)事業再生支援(改善計画の策定、金融機関との調整等)
(9)中小企業支援施策の情報提供・申請支援 (10)価格転嫁対策 (11)事業継続計画(BCP)の策定支援
(12)会員交流活動 (13)会報「かけはし」等による情報発信 (14)観光振興・中心市街地活性化
(15)ものづくり産業の育成・産学連携 (16)地域間・広域経済交流の推進
(17)行政・関係機関に対する要望活動
(18) その他()

※上記についての具体的な内容および会議所活動全般に対するご意見・ご要望についてご記入ください。

事業所名

役職

担当者名

※ご協力ありがとうございました。本調査は、集計・分析結果のみを公表、その他目的外の使用はいたしません。

回答フォーム二次元コード



■本件問合せ先：青森商工会議所 中小企業相談所・経営支援課 (TEL：017-734-1311)